

株主メモ

上場証券取引所	東京証券取引所(市場第一部)
証券コード	4318
株式公開日	2001年10月23日
事業年度	4月1日～翌年3月31日
配当金受領株主確定日	期末配当金 3月31日 中間配当金 9月30日
定時株主総会	毎年6月
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777(通話料無料)
1単元の株式の数	100株
発行済株式の総数	19,098,576株(2015年3月31日現在)
公告の方法	電子公告とする 公告掲載URL http://919.jp/ (ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載して行います)

- [ご注意] 1.株主様の住所変更、買取請求その他各種手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせ下さい。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
- 2.特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、上記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせ下さい。なお、三菱UFJ信託銀行全国本支店にてもお取次ぎいたします。
- 3.未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行全国本支店でお支払いいたします。

株主優待制度のご案内

当社株式の魅力さをさらに高め、より多くの株主の皆様当社株式を長期的に保有していただけますよう、2015年3月期以降、毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された当社株式100株(1単元)以上を保有されている株主様を対象に、以下の通り株主優待を実施いたします。なお、5,000株以上を保有されている株主様を対象にお届けする、浅原千代治監修オリジナルガラス工芸品につきまして、本年は、写真のデザインのガラスセットをお送りする予定です。

2015年3月期以降の優待内容

保有株式数	優待内容
100株以上500株未満	クオカード 500円分
500株以上1,000株未満	クオカード 1,000円分
1,000株以上5,000株未満	クオカード 2,000円分
5,000株以上	クオカード 2,000円分 及び 浅原千代治監修 オリジナルガラス工芸品



浅原千代治監修 オリジナルガラス工芸品

ホームページのご案内

当社ホームページでは、事業内容や業績、財務情報、株式情報等、様々な情報をご覧いただけます。当社をよりご理解いただくために、ぜひご利用ください。

<http://919.jp/>



本誌記載記事に関するお問い合わせ先

株式会社 **クイック** 経営戦略室 (IR担当)
〒530-0018 大阪市北区小松原町2番4号
TEL.06-6366-0919 E-mail:info-kabu@919.jp

Human Resources Solution
人・業界...
株式会社 **クイック**
QUICK CO., LTD.

クイック グループ

2014 年度

株主通信

第35期

(2014年4月1日～2015年3月31日)



2014年度決算のご報告

初夏の候、株主の皆様には平素より温かいご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。ここに、第35期(2014年4月1日から2015年3月31日まで)の株主通信をお届けし、決算の概要についてご報告いたします。

当連結会計年度における国内経済は、当初、消費税増税の影響から個人消費が落ち込むなど一時的に悪化しましたが、日銀や政府による経済対策等により円安・株高が進行し、企業業績も回復基調となり、景気は緩やかに回復いたしました。

これらに加え、少子化による人材の減少等を背景に、企業の採用マインドが引き続き高い水準で推移したことが、人材・情報ビジネスを展開する当社グループにとって追い風となり、中でも人材サービス事業が売上高、利益を大きく伸ばし、グループ全体の業績拡大を牽引しました。

この結果、当連結会計年度におきましては、売上高、利益ともに前年度を大きく上回り、5期連続の増収増益、さらに利益面でも前年度に続いて過去最高益を更新することができました。

また、業績以外の面におきましても、東京証券取引所市場第一部銘柄へ指定され、一企業としても、大きな飛躍の1年となりました。さらに、株主の皆様への利益還元という点につきましても、最終的には1株当たり年間配当金を前年度に比べ8円増配させていただく等、嬉しいご報告をお届けすることができました。

2015年度につきましては、今後の成長を支える新たなビジネスモデルの構築に向けた既存事業の進化・発展、顧客企業の海外展開や少子高齢化に伴う国内の人材不足に対応するグローバルレベルでの人事・労務サービスの推進、そして、これからの当社グループを支える人材の育成に引き続き注力することで、さらなる成長を目指してまいります。

株主の皆様におかれましては、今後ともより一層のご支援、ご鞭撻を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。



代表取締役社長 兼 グループCEO

和納勉

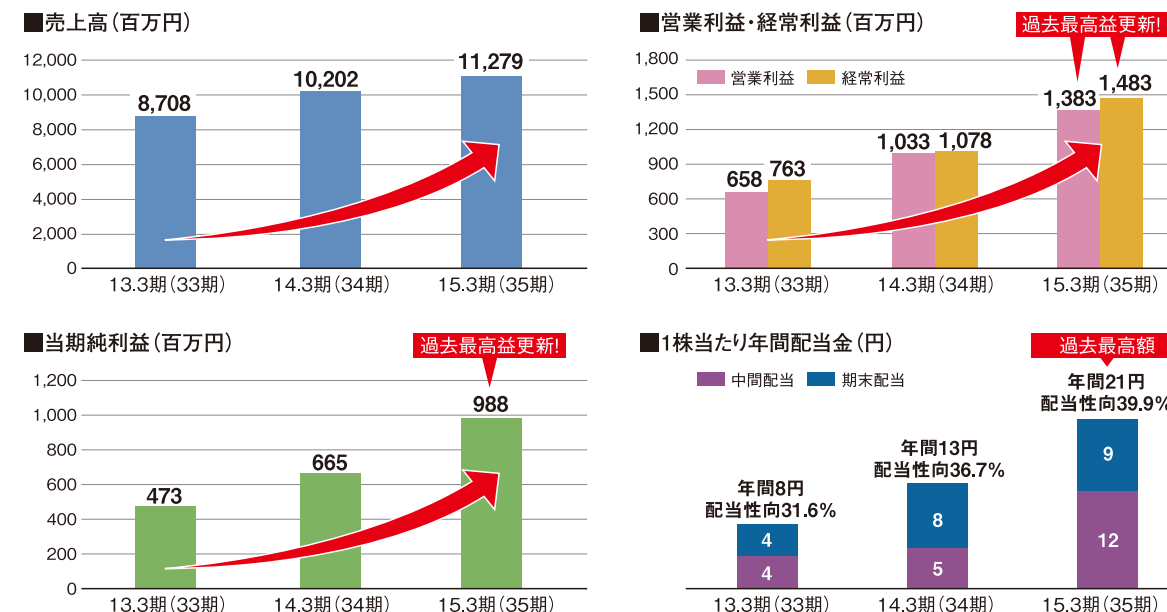
2015年6月

第35期 決算ハイライト

売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
112.7 億円 [前年同期比 10.6% 増]	13.8 億円 [前年同期比 33.8% 増]	14.8 億円 [前年同期比 37.6% 増]	9.8 億円 [前年同期比 48.5% 増]

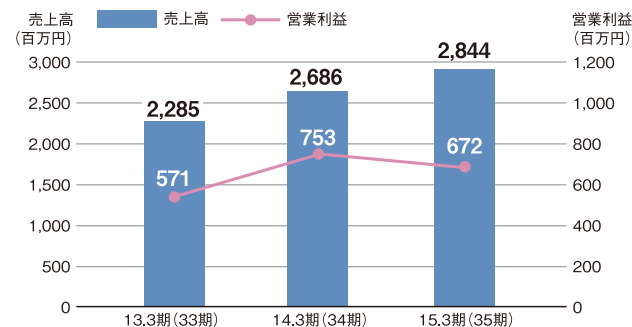
売上高、利益ともに2ケタ増を達成し、5期連続の増収増益! 過去最高益も更新!!

- 全ての事業セグメントで増収となり、事業規模は着実に拡大
- 売上総利益率57.0% (前年同期比2.3ポイント増)、営業利益率12.3% (同2.2ポイント増)、経常利益率13.1% (同2.5ポイント増)と、収益力が向上
- 年間配当金は、東証一部指定記念配当5円を含め、8円増配の21円、配当性向は39.9% (記念配当含む)、1株当たり年間配当金も過去最高に



リクルーティング事業 売上高:2,844百万円(前年同期比5.9%増)／営業利益:672百万円(同10.8%減)

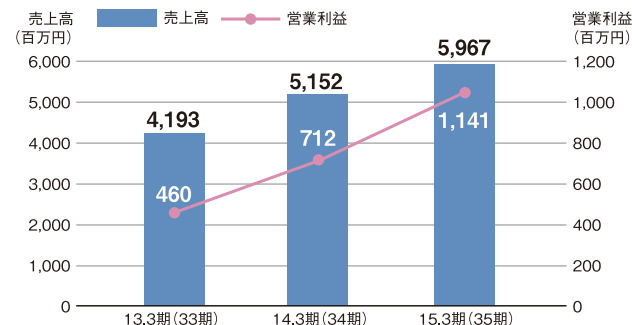
新卒・中途向けとも求人広告の取り扱いを拡大し増収も、人件費等の増加により利益は減少



景気回復による企業業績の改善を受けて、幅広い分野・職種で採用ニーズが旺盛でした。さらに、人材派遣を活用する企業の増加や労働者派遣法の改正を見据え、派遣登録者の獲得に取り組む派遣会社からの出稿ニーズも引き続き旺盛だったことから、中途採用領域全般において求人広告の取扱いは順調に推移しました。また、経団連の指針に基づく採用活動開始時期の変更を受けて、販売開始時期が前期よりも3ヵ月後ろ倒しとなった、2016年3月卒業予定の大学生向け新卒採用商品につきましても、新卒採用を積極化させる企業が増えてきたことで売上高が拡大しました。これらにより、当事業の業績は増収となりましたが、人員増に伴う経費の増大等の影響により利益が減少しました。

人材サービス事業 売上高:5,967百万円(前年同期比15.8%増)／営業利益:1,141百万円(同60.2%増)

一般企業及び医療機関を対象とした人材紹介が、ともに順調に推移したことに加え、家電製品の保守・メンテナンス業務へのスタッフ派遣等の需要増もあり、増収増益に



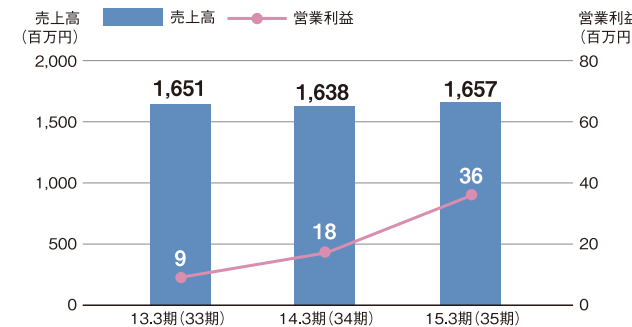
■人材紹介
建築・土木分野の旺盛な採用ニーズに加え、製造業等の分野でも採用ニーズが高まってきており、一般企業を対象とした人材紹介の業績は順調に推移しました。また、医療機関を対象とした看護師紹介も、引き続き採用ニーズは高く、業績は順調に推移しました。

これらの業種・職種では、競合企業との登録者獲得競争が激化していますが、効果的なプロモーションの実施や、企業及び医療機関・登録者双方への丁寧な対応により、他社との差別化及び顧客満足の向上に取り組んでいます。

■アウトソーシング(人材派遣・紹介予定派遣・業務請負)
パソコンセットアップをはじめとするIT関連業務へのスタッフ派遣が好調だったことに加え、家電製品の保守・メンテナンス業務へのスタッフ派遣や新潟市の介護人材育成事業受託等が、業績拡大を後押ししました。

情報出版事業 売上高:1,657百万円(前年同期比1.1%増)／営業利益:36百万円(同100.9%増)

主力の生活情報誌に加え、住宅・結婚情報誌、ポスティング等の業績が順調に推移し、増収増益に

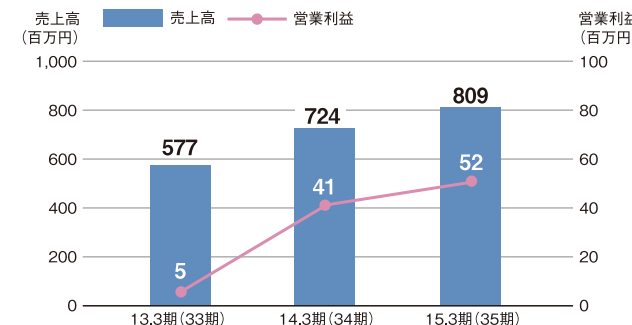


2015年3月の北陸新幹線開業の効果もあり、北陸エリアの景況が回復傾向だったことから、主力の生活情報誌におきまして、石川エリアの店舗広告等のタウン系広告及び住宅・求人広告と全分野の取り扱いが拡大し、富山エリアでも求人及び住宅広告の取り扱いが拡大しました。

また、金沢まちなか応援マガジン「Link」では、北陸新幹線開業に合わせて企画した「北陸新幹線開業記念特大号」が成功を収めたほか、住宅情報誌「家づくりナビ」や結婚情報誌「結婚賛歌」といったターゲットを絞った情報誌、さらには折り込みチラシ等の戸別配布サービスの業績も順調に推移しました。

その他 売上高:809百万円(前年同期比11.8%増)／営業利益:52百万円(同27.7%増)

人事・労務に関する情報ポータルサイト「日本の人事部」が好調なネット関連事業が、その他の業績を牽引し、増収増益に
一方、海外事業はアメリカ、中国ともやや苦戦



■ネット関連事業
企業の人材採用や育成、福利厚生等をサポートする人事サービス業界におけるプロモーションニーズの高まりを背景に、「日本の人事部」の広告収入が引き続き順調に拡大し、業績を牽引しました。また、国内各社の人事担当役員や人事部長とともに、日本企業の人・組織の活性化等に取り組む「日本の人事リーダー会」をスタートさせる等、「日本の人事部」ブランドの浸透に取り組みました。

■海外事業
QUICK USA, Inc.は、米国国内の景気拡大を背景に、企業の正社員採用ニーズは高い状況でしたが、登録者と企業とのマッチングに苦戦し、人材紹介、人材派遣ともに売上高が伸び悩みました。また、上海クイック有限公司は、人材紹介の業績は順調でしたが、顧客企業における中国ビジネスの規模縮小の影響から、アドバイザー業務等の人事労務コンサルティングが伸び悩みました。

(株)クイック 人材紹介事業本部

厚生労働省委託事業 『職業紹介優良事業者』に認定

2015年3月、厚生労働省の委託事業である職業紹介優良事業者認定制度において、『職業紹介優良事業者』に認定されました。今後も、職業紹介事業を通じて、転職希望者と企業等双方から感謝される、理想的な出会いを数多く生み出すため、更なるサービスの向上に努めてまいります。



(株)カラフルカンパニー

お得なグルメブック創刊に加え、LINEスタンプの配信、専属アドバイザーによる対面サービスを開始

2014年6月に創刊したお得なグルメブック「金沢千円で飲める店」の反響を受け、同年12月に「金沢千円で飲める店vol.2」、「富山千円で飲める店」を発行しました。

また、石川県、富山県ゆかりの名産品等をモチーフにしたオリジナルキャラクターをあしらった金沢弁スタンプ「じわもんズ」、富山弁スタンプ「キキトファミリー」の配信開始に加え、2014年12月には北陸の方々のライフステージに合わせて専属アドバイザーが相談等に応じる対面サービス「ココカラ。」を起ち上げ、第1弾として、ブライダル分野の「ココカラ。ウェディング」、住宅分野の「ココカラ。家づくり」をスタートさせる等、新たなサービス展開に取り組んでいます。



「ココカラ。家づくり」サービスの様子

(株)アイ・キュー

「日本の人事部」がサイト開設10周年を記念し、業界の活性化に向けた取り組みを実施

2014年10月、企業が抱える人と組織に関する課題解決と人事サービス業界全体の認知度向上を目的としてオープンした「日本の人事部」が、サイト開設10周年を迎えました。

これを記念し、「HRカンファレンス」や、その年の優れたサービスや企業を選ぶ「HRアワード」に加え、業界内の親睦を目的とした「HRリーグ 日本の人事部杯 フットサル大会」、国内大手各社の人事担当役員・部長とともに、人・組織の活性化を考える「日本の人事リーダー会」等のイベントを開催しました。さらに、同業界のオピニオンリーダーの提言を集めた「日本の人事部 LEADERS」第3号の発行等、業界の活性化と「日本の人事部」ブランドの浸透に向けた取り組みを数多く実施しました。



(左上)「HRカンファレンス2014-秋-」の様子 (左下)「HRアワード2014」の様子

(株)アイ・キュー

『プライバシーマーク制度貢献事業者』として表彰受賞

2014年10月、一般財団法人日本情報経済社会推進協会(JIPDEC)主催の「JIPDECプライバシーマークフォーラム2015」において、制度設立当初より、プライバシーマーク付与事業者として個人情報保護レベルの維持向上に努め、本制度の普及推進に貢献してきたことが認められ、『プライバシーマーク制度貢献事業者』の表彰を受けました。

上海クイック有限公司

連結子会社が商号を変更

グループビジョンである「世界の人事部」構想の実現に向け、事業展開に関する意思決定等の迅速化及び当社グループにおける子会社の位置づけを明確にするため、2015年3月3日付で、上海クイックマイツ有限公司の商号を、上海クイック有限公司へと変更しました。

(株)クイック

当社株式が貸借銘柄に選定

これまで、東京証券取引所市場第一部の制度信用銘柄に選定されていた当社株式が、2015年1月、貸借銘柄に選定されました。これにより当社株式の流動性や需給関係がより一層向上し、売上の活性化と公正な価格形成が期待されます。

(株)クイック

第36期より配当方針を変更
利益還元の実、株主価値の向上に向け、
配当性向の目処を従来の30%から40%へと引き上げ

当社は、従来より、株主の皆様に対する利益還元を重要な経営課題と位置付け、剰余金の配当については、財務体質の強化や今後の事業展開等を考慮した上で、「連結当期純利益の30%」を配当性向の目処とする配当方針を定めていました。この度、その配当方針について、株主の皆様への利益還元の更なる充実、株主価値の向上を図るため、36期(2016年3月期)より、配当性向の目処を「親会社株主に帰属する当期純利益(※)の40%」へと引き上げました。

(※)従来の連結当期純利益と同義

第36期(2016年3月期)の見通し

基本方針 **成長の持続**

取り組み

国内既存事業の進化

顧客基盤拡大、新規注力分野の開拓、
組織・事業間シナジー強化

グローバルHRビジネスの推進

企業の海外展開に対する
人事・労務サービス支援の強化

人材育成の強化

■連結業績予想

(単位:百万円)

	第35期 (15.3期) 実績	第36期 (16.3期) 予想	増減
売上高	11,279	12,200	8.2%増
売上総利益	6,434	7,220	12.2%増
営業利益	1,383	1,710	23.6%増
経常利益	1,483	1,730	16.6%増
親会社株主に帰属する 当期純利益	988	1,155	16.8%増
1株当たり配当金(円)	21.0	25.0	4円増
配当性向(%)	39.9%	40.7%	0.8%増

※35期の1株当たり配当金には記念配当5円を含む。
普通配当のみの場合、1株当たり配当金16円、配当性向30.4%。

6期連続の増収増益、売上高・利益の過去最高更新へ

連結決算概要

連結貸借対照表

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

(単位:百万円)			
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	増減額
【資産の部】			
流動資産	3,863	5,137	1,274
現金及び預金	2,431	3,151	719
受取手形及び売掛金	1,116	1,515	399 ^①
繰延税金資産	148	160	12
その他	170	312	141
貸倒引当金	△ 2	△ 1	1
固定資産	1,348	1,647	299
有形固定資産	700	662	△ 37
建物及び構築物	366	350	△ 16
車両運搬具	—	1	1
工具、器具及び備品	25	22	△ 2
土地	289	276	△ 12
リース資産	17	10	△ 6
無形固定資産	119	138	18
投資その他の資産	529	847	317
投資有価証券	228	536	307 ^②
敷金	297	303	5
その他	8	11	3
貸倒引当金	△ 5	△ 4	1
資産合計	5,212	6,785	1,573

■ポイント解説

- ①今年度より、新卒採用商品の販売開始時期が前年度に比べて3か月遅くなり、これらの売上計上が2015年3月に集中したことにより、期末時点の売掛金及び買掛金が増加しました。
- ②投資有価証券の評価額の増加によります。
- ③前年度に比べ、短期借入金が49百万円、長期借入金(1年内返済

(単位:百万円)			
	前連結会計年度 (2014年3月31日)	当連結会計年度 (2015年3月31日)	増減額
【負債の部】			
流動負債	1,990	2,639	649
買掛金	231	615	383 ^①
短期借入金	241	192	△ 49 ^③
1年内返済予定の長期借入金	19	11	△ 8 ^③
未払金	498	437	△ 60
未払費用	251	288	36
未払法人税等	267	354	87
未払消費税等	90	307	217
賞与引当金	274	286	12
役員賞与引当金	25	30	5
返金引当金	17	17	0
その他	72	96	23
固定負債	79	168	89
長期借入金	11	—	△ 11 ^③
繰延税金負債	15	102	86 ^②
資産除去債務	29	30	1
その他	23	36	13
負債合計	2,069	2,808	738
【純資産の部】			
株主資本	3,099	3,711	612
資本金	351	351	—
資本剰余金	310	310	—
利益剰余金	2,456	3,068	612 ^④
自己株式	△ 18	△ 18	—
その他の包括利益累計額合計	32	254	221 ^②
少数株主持分	11	11	0
純資産合計	3,142	3,977	834
負債純資産合計	5,212	6,785	1,573

- 予定の長期借入金含む)が19百万円減少しました。これにより借入金の総額は、前年度末に比べて69百万円減少の203百万円となりました。
- ④当期純利益988百万円の計上及び剰余金の配当△375百万円によります。

連結損益計算書

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

(単位:百万円)			
	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)	増減額
売上高	10,202	11,279	1,077 ^⑤
売上原価	4,619	4,845	225
売上総利益	5,582	6,434	852
販売費及び一般管理費	4,548	5,050	502 ^⑥
営業利益	1,033	1,383	349
営業外収益	61	114	52
営業外費用	17	14	△ 2
経常利益	1,078	1,483	405
特別利益	1	5	3
特別損失	36	8	△ 28
税金等調整前当期純利益	1,042	1,480	437
法人税、住民税及び事業税	387	517	129
法人税等調整額	△ 9	△ 24	△ 15
少数株主損益調整前当期純利益	664	987	323
少数株主損失(△)	△ 1	△ 0	0
当期純利益	665	988	322

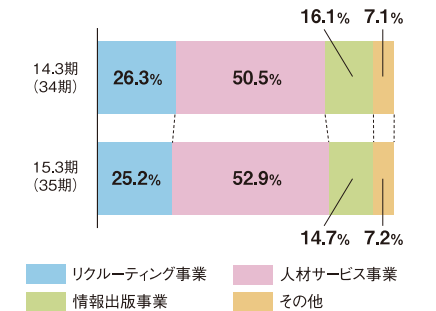
連結キャッシュ・フロー計算書

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

(単位:百万円)		
	前連結会計年度 (2013年4月1日～ 2014年3月31日)	当連結会計年度 (2014年4月1日～ 2015年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	819	1,242 ^⑦
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41	△ 64
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 225	△ 466 ^⑧
現金及び現金同等物に係る換算差額	16	7
現金及び現金同等物の増加額	569	719
現金及び現金同等物の期首残高	1,832	2,401
現金及び現金同等物の期末残高	2,401	3,121

■ポイント解説

- ⑤報告セグメント別の売上高構成比は、前年同期と比べ、以下の通り、人材サービス事業のシェアが高まりました。



- ⑥主な要因として、人員増に伴う人件費の増加362百万円及び人材採用に係る採用費の増加21百万円、東京本社増床等に伴う地代家賃の増加24百万円があります。

- ⑦法人税等の支払い431百万円等による資金の減少がありましたが、税金等調整前当期純利益1,480百万円、未払消費税等の増加217百万円の計上等により、資金は増加しています。

- ⑧主な要因として、配当金の支払い373百万円、短期借入金の返済49百万円、長期借入金の返済19百万円があります。

連結決算概要

連結株主資本等変動計算書

※記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております

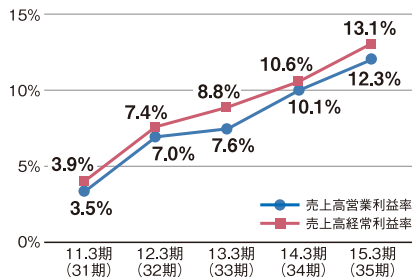
当連結会計年度 (2014年4月1日～2015年3月31日)

(単位:百万円)

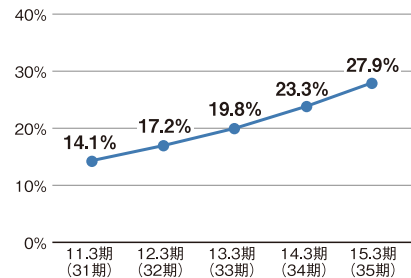
	株主資本					その他の包括利益累計額			少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本 剰余金	利益 剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券評価 差額金	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当連結会計年度期首残高	351	310	2,456	△18	3,099	30	1	32	11	3,142
【当連結会計年度変動額】										
剰余金の配当			△375		△375					△375
当期純利益			988		988					988
株主資本以外の項目の当連結会計年度変動額(純額)						210	11	221	0	222
当連結会計年度変動額合計	—	—	612	—	612	210	11	221	0	834
当連結会計年度末残高	351	310	3,068	△18	3,711	240	13	254	11	3,977

主要な経営指標等の推移

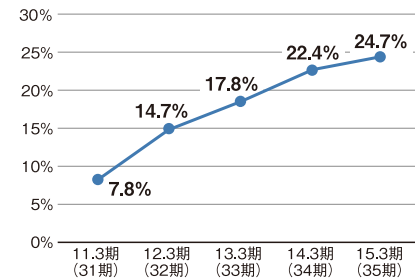
売上高営業利益率・経常利益率



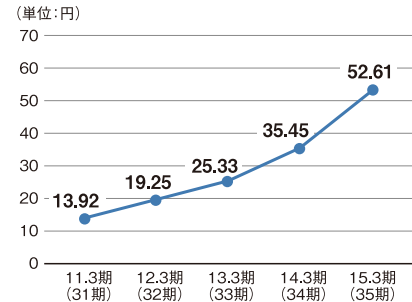
自己資本当期純利益率(ROE)



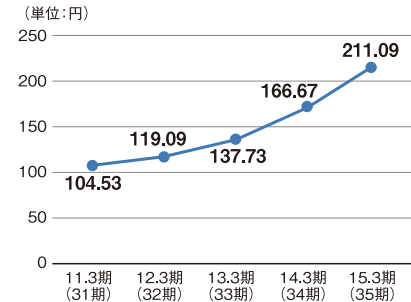
総資産経常利益率(ROA)



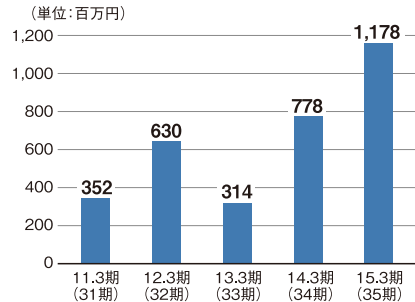
1株当たり当期純利益(EPS) (円)



1株当たり純資産(BPS) (円)



フリー・キャッシュ・フロー(百万円) (※)



(※)フリー・キャッシュ・フロー＝営業活動によるキャッシュ・フロー+投資活動によるキャッシュ・フロー

INFORMATION

会社の株式に関する事項 (2015年3月31日現在)

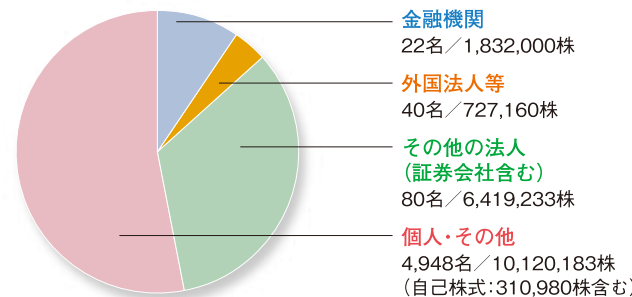
発行可能株式総数 40,000,000株
 発行済株式の総数 19,098,576株
※自己株式310,980株を含みます。
 株主数 5,090名

大株主の状況 (上位10名)

株主名	持株数	持株比率
有限会社アトムプランニング	4,868,416株	25.91%
和納 勉	931,052株	4.95%
クイック従業員持株会	764,312株	4.06%
中島 宣明	656,804株	3.49%
大善 彰総	512,000株	2.72%
大善 磨世子	490,000株	2.60%
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社(信託口)	445,600株	2.37%
株式会社三菱東京UFJ銀行	378,000株	2.01%
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社(信託口)	320,600株	1.70%
株式会社リクルートホールディングス	280,000株	1.49%

※当社は、自己株式を310,980株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
 ※持株比率は、自己株式を控除して計算しております。

所有者別株式分布 (2015年3月31日現在)



会社データ (2015年3月31日現在)

商号 ● 株式会社クイック
 英文社名 ● QUICK CO.,LTD.
 設立 ● 1980年9月
 事業内容 ● 総合人材サービス業
 資本金 ● 3億5,131万円
 連結従業員数 ● 586名 (外、平均臨時雇用者数58名)
 所在地 ● 〒530-0018
 大阪市北区小松原町2番4号
 連絡先 ● TEL/06-6366-0919 FAX/06-6366-0921
 グループ事業所 ● 大阪、東京、名古屋、金沢、仙台、
 NY、LA、上海、ホーチミン他
 連結子会社 ● 株式会社アイ・キュー
 株式会社カラフルカンパニー
 株式会社キャリアシステム
 QUICK USA,Inc.
 上海クイック有限公司
 QUICK VIETNAM CO.,LTD.(非連結)

役員の状況 (2015年6月19日現在)

代表取締役社長 和納 勉
 取締役副社長 中島 宣明
 取締役執行役員 中井 義貴
 取締役執行役員 横田 勇夫
 取締役執行役員 平田 安彦
 取締役執行役員 林 城
 社外取締役 木村 昭
 社外監査役(常勤) 河野 俊博
 社外監査役 村尾 考英
 社外監査役 斉藤 誠